



2019年4月11日

独立行政法人国際協力機構(JICA)

東京海上日動火災株式会社

## JICAと東京海上日動 企業の海外展開支援に関する連携の覚書締結について

独立行政法人国際協力機構(東京都千代田区、理事長:北岡 伸一、以下「JICA」)と東京海上日動火災保険株式会社(東京都千代田区、取締役社長:広瀬 伸一、以下「東京海上日動」)は、日本企業の海外展開の支援を通じ、開発途上国の社会・経済開発と国内における地域の活性化を目的に、本日連携の覚書を締結しました。

### 1. 背景と目的

JICAは、長年にわたる政府開発援助(ODA)の実施を通じた開発途上国とのネットワーク、知識及び経験を有しています。この強みを活かし、開発途上国が抱える課題の解決、日本企業の海外展開、ひいては日本経済の活性化を目指し、優れた技術や製品を持つ日本の中小企業の海外展開のサポートやSDGsビジネス支援事業に取り組んでいます。

東京海上日動は、1879年の創業以来、様々なリスクに対して保険を通じて地域社会やお客様をお守りしています。その中で各種リスクマネジメント及び危機管理に関するノウハウを蓄積しています。地域社会やお客様の発展とともに成長してきた東京海上日動は、社会やお客様の発展を支えるために、全国各地の当社の代理店と共に、東京海上グループソリューションを活用しながら、各地域に根差して地方創生の取り組みも行っています。

今回の覚書を契機に、JICAと東京海上日動はそれぞれの特長を活かして企業の海外展開を支援し、開発途上国の経済・社会開発の促進、日本企業の海外展開、及び国内の地域経済の活性化につなげてまいります。

### 2. 主な連携内容

- (1) 海外展開を志向する企業に対する進出支援の協力
- (2) 海外進出に関する企業向けのセミナー開催、開発途上国における企業のリスクマネジメント等に関する情報交換及び情報発信

### 3. 海外進出に関する企業向けセミナーの概要

JICAと東京海上日動が連携し、海外進出に関する企業向けのセミナーを開催します。同セミナーでは、JICAの支援事業概要の説明や、支援事業を通じて実際に海外展開につながった事例の紹介、また東京海上日動による海外進出プロジェクトのリスクマネジメントの考え方や、想定される各種リスクと保険等、各種情報提供を行います。

以上

問い合わせ先:

【連携覚書に関するお問い合わせ先】

JICA 民間連携事業部 計画・連携企画課 担当:福原、井戸

TEL:03-5226-6960 Email:ostpl@jica.go.jp

東京海上日動火災保険 公務第一部公務第一課 担当 栗原

TEL:03-3515-4118 Email:junko.kurihara@tmnf.jp

【取材のお申込み・お問い合わせ先】

JICA 広報室 報道課 担当:村上

TEL:03-5226-9780 Email:[Murakami.Jun@jica.go.jp](mailto:Murakami.Jun@jica.go.jp)

東京海上日動火災保険株式会社 広報部広報グループ 担当:越村

TEL:03-5223-3212 Email:yukinao.koshimura@tmnf.jp